

第112回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第112期

[2023年4月1日から2024年3月31日まで]

- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結注記表
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表



遠州鉄道株式会社

会計監査人及び監査等委員会の監査を受けた本開示書類は、法令及び当社定款第 14 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.entetsu.co.jp>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書
(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	百万円 3,800	百万円 635	百万円 48,275	百万円 △88	百万円 52,622
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△502		△502
親会社株主に帰属する当期純利益			4,361		4,361
自 己 株 式 の 取 得				△5	△5
株 主 資 本 以 外 の 項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,858	△5	3,853
当 期 末 残 高	3,800	635	52,134	△94	56,475

	その他の包括 利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当 期 首 残 高	百万円 1,359	百万円 1	百万円 467	百万円 1,828	百万円 129	百万円 54,579
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△502
親会社株主に帰属する当期純利益						4,361
自 己 株 式 の 取 得						△5
株 主 資 本 以 外 の 項目の当期変動額(純額)	1,693	△0	275	1,968	△5	1,963
当 期 変 動 額 合 計	1,693	△0	275	1,968	△5	5,816
当 期 末 残 高	3,053	0	742	3,796	124	60,395

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の状況 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

(株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄ストア、静岡トヨタ自動車(株)、

遠鉄タクシー(株)、遠鉄観光開発(株)

なお、(株)青山商会は、株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社4社(浜松まちなかマネジメント(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)遠鉄百貨店及び(株)遠鉄百貨店友の会の決算日は2月末日、(株)古田屋の決算日は1月末日であります。

連結計算書類作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下により簿価切下げの方法にて算定)

リテールサービス事業 主として売価還元法

モビリティサービス事業 主として個別法

不動産事業 主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要な収益及び費用の計上基準

・収益認識基準

イ 企業の重要な事業における主な履行義務の内容

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「リテールサービス事業」は、百貨店業、食品スーパー業を行っております。「モビリティサービス事業」は、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。「ウェルネス事業」は、介護事業、生命保険募集業及び損害保険代理業、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。

ロ 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

商品の販売については主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

・ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

モビリティサービス事業、不動産事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。その他の事業においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）により費用処理しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断による年数の見積りにより3年間から10年間で均等償却しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

繰延税金資産の回収可能性

1. 当連結会計年度計上額 8,278百万円
2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に算定し、会計上の見積りを行っております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び当社グループの経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	121,702百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
現金及び預金	19百万円
受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産	25,853百万円
建物及び構築物	11,298百万円
機械装置及び運搬具	641百万円
土地	10,598百万円
その他（有形固定資産）	73百万円
計	48,485百万円
(2) 担保に係る債務	
支払手形及び買掛金	69百万円
短期借入金	188百万円
長期借入金	1,001百万円
計	1,259百万円

〔連結損益計算書に関する注記〕

営業収益のうち、顧客との契約から生じる収益の額	208,203百万円
-------------------------	------------

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	株 72,000,000	株 —	株 —	株 72,000,000

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	百万円 502	円 7	2023年3月31日	2023年6月30日

3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2024年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	百万円 430	利益剰余金	円 6	2024年3月31日	2024年6月28日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達について金融機関借入による方針を原則としております。なお、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入する際の金利は、主に固定金利です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表に含まれておりません（(注)をご参照ください。）。

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産	33,683	33,683	—
(2)投資有価証券(注) 其他有価証券	6,533	6,533	—
資産計	40,217	40,217	—
(1)支払手形及び買掛金	10,078	10,078	—
(2)短期借入金	28,377	28,377	—
(3)長期借入金	36,615	35,922	△693
負債計	75,071	74,378	△693

(注)市場価格のない株式等

(単位：百万円)	
区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	443

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券(株式)	6,533	—	—	6,533
資産計	6,533	—	—	6,533

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金、未収運賃 及び契約資産	—	33,683	—	33,683
資産計	—	33,683	—	33,683
支払手形及び買掛金	—	10,078	—	10,078
短期借入金	—	28,377	—	28,377
長期借入金	—	35,922	—	35,922
負債計	—	74,378	—	74,378

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

当社及び一部の子会社では、主に静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
16,837	1,004	17,842	18,655

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 主な変動
住居用賃貸物件 8 件取得 1,001百万円
3. 連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外につきましては「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する2024年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結損益計算書における金額			
賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
2,526	1,384	1,141	△52

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であります。
2. その他損益は減損損失によるものであり、特別損失に計上しております。

〔収益認識に関する注記〕

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネ ス事業		
鉄道・バス事業	6,855	—	—	—	—	—	6,855
タクシー事業	3,225	—	—	—	—	—	3,225
その他運輸事業	2,842	—	—	—	—	—	2,842
百貨店・サービスエリア物品 販売業	—	12,140	—	—	—	—	12,140
食品スーパー業	—	57,401	—	—	—	—	57,401
自動車販売業	—	—	81,063	—	—	—	81,063
石油製品販売業	—	—	10,069	—	—	—	10,069
不動産業	—	—	—	11,815	—	—	11,815
建設工事業	—	—	—	6,197	—	—	6,197
介護事業	—	—	—	—	4,256	—	4,256
保険代理業	—	—	—	—	2,929	—	2,929
旅行業	—	—	—	—	613	—	613
ホテル・旅館業、遊園地事業	—	—	—	—	9,010	—	9,010
その他の事業	—	—	—	—	—	14,545	14,545
顧客との契約から生じる収益	12,923	69,542	91,132	18,012	16,809	14,545	222,966
その他の収益(注) 2	347	647	3,475	1,780	—	51	6,301
内部営業収益又は振替高	△452	△502	△4,259	△2,109	△4,168	△3,269	△14,762
外部顧客に対する営業収益	12,817	69,687	90,348	17,683	12,640	11,328	214,505

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、不動産賃貸収入及びリース収入等が含まれております。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1. 1 株当たり純資産額	839円04銭
2. 1 株当たり当期純利益	60円71銭

〔その他の注記〕

連結損益計算書における営業収益及び営業費は、「鉄道事業会計規則」に基づいて記載しております。

株主資本等変動計算書
(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

単体

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	百万円 3,800	百万円 635	百万円 831	百万円 19,400	百万円 1,814
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△502
別 途 積 立 金 の 積 立				800	△800
当 期 純 利 益					1,323
自 己 株 式 の 取 得					
株 主 資 本 以 外 の 項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	800	20
当 期 末 残 高	3,800	635	831	20,200	1,834

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	百万円 △88	百万円 26,392	百万円 464	百万円 26,857
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△502		△502
別 途 積 立 金 の 積 立		—		—
当 期 純 利 益		1,323		1,323
自 己 株 式 の 取 得	△5	△5		△5
株 主 資 本 以 外 の 項目の当期変動額(純額)			703	703
当 期 変 動 額 合 計	△5	814	703	1,518
当 期 末 残 高	△94	27,206	1,168	28,375

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

① 分譲土地建物 個別法

② 未成工事支出金 個別法

③ 貯蔵品 主として移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

鉄道事業取替資産は取替法、その他は定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)

(2) 無形固定資産 定額法

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

・収益認識基準

(1) 企業の重要な事業における主な履行義務の内容

「鉄道事業」は、鉄道による旅客運送を行っております。「自動車事業」は、バスによる旅客運送を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介事業を行っております。「ウェルネス事業」は、介護事業、生命保険募集業及び損害保険代理業、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

・ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度計上額 3,743百万円
2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報
連結注記表と同一のため、記載を省略しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	62,514百万円
2. 事業用固定資産	
(1) 有形固定資産	47,943百万円
建物	17,921百万円
構築物	4,103百万円
車両	961百万円
土地	23,881百万円
その他	1,075百万円
(2) 無形固定資産	268百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
(1) 関係会社に対する金銭債権	
関係会社に対する短期金銭債権	14,787百万円
関係会社に対する長期金銭債権	13,502百万円
(2) 関係会社に対する金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債務	16,271百万円
関係会社に対する長期金銭債務	915百万円
4. 担保に供している資産	
鉄道事業固定資産	5,037百万円
自動車事業固定資産	1,265百万円
不動産事業固定資産	6,491百万円
ウェルネス事業固定資産	4,629百万円
各事業関連固定資産	40百万円
計	17,465百万円

5. 保証債務

他の会社等の金融機関からの借入金等に対し、保証を行っております。

(株)遠鉄ストア	(支払債務)	402百万円
----------	--------	--------

6. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

29,681百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 営業収益

38,149百万円

2. 営業費

運送営業費及び売上原価	18,552百万円
-------------	-----------

販売費及び一般管理費	15,432百万円
------------	-----------

諸税	921百万円
----	--------

減価償却費	2,179百万円
-------	----------

計	37,085百万円
---	-----------

3. 関係会社との取引高

営業収益	2,886百万円
------	----------

営業費	6,697百万円
-----	----------

営業取引以外の取引高	1,234百万円
------------	----------

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	株 158,015	株 8,807	株 —	株 166,822

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,786百万円
役員退職慰労引当金	58百万円
未払事業税	16百万円
販売用土地建物評価減	176百万円
投資有価証券評価損	80百万円
減価償却費	88百万円
減損損失	1,706百万円
ポイント未使用額	634百万円
資産除去債務	129百万円
繰越欠損金	864百万円
その他	285百万円

繰延税金資産小計 5,825百万円

評価性引当額 △1,582百万円

繰延税金資産合計 4,243百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△461百万円
その他	△37百万円

繰延税金負債合計 △499百万円

繰延税金資産の純額 3,743百万円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1.子会社

属 性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	(株)遠鉄百貨店	所有 直接100%	資金の調達	資金の預入	百万円 180	預り金(注)	百万円 11,673
子会社	遠鉄アシスト(株)	所有 直接100%	資金の調達	資金の返済	190	預り金(注)	1,183
子会社	(株)遠鉄ストア	所有 直接100%	資金の貸出	資金の返済	2,850	預け金(注)	1,206
						長期貸付金(注)	1,000
子会社	静岡トヨタ自動車(株)	所有 直接100%	資金の貸出	資金の返済	7,754	預け金(注)	9,967
						長期貸付金(注)	10,000
子会社	(株)トヨタレンタリース浜松	所有 直接50% 間接50%	資金の貸出	資金の返済	96	預け金(注)	1,155
						長期貸付金(注)	2,000
子会社	遠鉄観光開発(株)	所有 直接100%	業務の委託	委託料の支払	4,013	未払金	2

(注)「預り金」、「預け金」及び「長期貸付金」の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2.役員及び個人主要株主等

属 性	氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員	中村 昭	被所有 直接0.16%	常務取締役	マンション販売	百万円 50	—	百万円 —

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額
- 395円02銭
2. 1株当たり当期純利益
- 18円42銭

〔連結配当規制適用会社に関する注記〕

当社は連結配当規制適用会社であります。